

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成27年2月1日至平成27年4月30日）
【会社名】	泉州電業株式会社
【英訳名】	SENSHU ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 元秀
【本店の所在の場所】	大阪市北区兔我野町2番4号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号
【電話番号】	(06)6384-1101
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員管理本部長 宮石 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (百万円)	38,105	39,122	75,931
経常利益 (百万円)	1,331	1,468	2,835
四半期(当期)純利益 (百万円)	775	841	1,663
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	766	1,041	1,801
純資産額 (百万円)	32,345	34,268	33,184
総資産額 (百万円)	57,375	60,228	60,169
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	74.06	80.32	158.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.3	56.7	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,770	975	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	157	575	373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	194	263	387
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	12,510	12,615	12,418

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.41	43.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間において、アシ電機株式会社を完全子会社化しております。

また、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国等の新興国経済の減速など、海外景気の下振れリスクがあるものの、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり円安、株高基調が継続し、企業収益の改善を背景に雇用情勢が好転するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅の価格が、1トン当たり期中平均774千円と前年同期平均764千円に比べ1.3%上昇いたしました（銅価格の推移、1トン当たり期初770千円、安値700千円（平成27年1月）、高値840千円（平成26年11月）、第2四半期末760千円）。また、建設・電販向けの出荷量は、前年同期に比べ消費税率引き上げに伴う需要の反動もあり減少基調で推移いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、提案型営業の推進、配送体制の強化、新規得意先の開拓及び既存得意先の深耕、新商品の拡販など積極的な営業展開を図りました。また、更なる事業拡大を目的に、アシ電機株式会社を平成27年3月に完全子会社化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、建設需要が太陽光発電向け及び病院等の耐震化により堅調に推移したため、売上高は39,122百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は1,304百万円（前年同期比10.1%増）、経常利益は1,468百万円（前年同期比10.2%増）、四半期純利益は841百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、12,615百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、975百万円（前年同四半期は1,770百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,497百万円、売上債権の減少918百万円、減価償却費212百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少369百万円、商品の増加343百万円及び法人税等の支払額758百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、575百万円（前年同四半期は157百万円の資金の減少）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の償還による収入239百万円、投資有価証券の売却による収入116百万円、保険積立金の解約による収入199百万円等の収入に対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出274百万円、有形固定資産の取得による支出186百万円、貸付けによる支出300百万円、保険積立金の積立による支出235百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出165百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、263百万円（前年同四半期は194百万円の資金の減少）となりました。これは主に配当金の支払188百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,800,000	10,800,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,800,000	10,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	-	10,800,000	-	2,575	-	3,372

(6)【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,026	9.50
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー 2棟	1,000	9.25
西村 元秀	大阪府豊中市	778	7.21
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEWYORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	539	4.99
西村 陽子	大阪府吹田市	529	4.89
西村 和彦	大阪府吹田市	346	3.20
泉州電業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	324	3.00
泉州電業従業員持株会	大阪府吹田市南金田1丁目4番21号	321	2.97
西村 正雄	横浜市港北区	262	2.43
泉州産業株式会社	大阪市北区兎我野町2番4号	207	1.91
計	-	5,335	49.40

(注) 1. 株式会社みずほ銀行から、平成23年3月7日付で株式会社みずほ銀行他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	41,000	0.38
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	444,700	4.12
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	19,900	0.18
計	-	505,600	4.68

2. エフエムアール エルエルシーから、平成25年4月3日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 その大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	1,080,000	10.00
計	-	1,080,000	10.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 324,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,468,000	104,680	-
単元未満株式	普通株式 7,500	-	-
発行済株式総数	10,800,000	-	-
総株主の議決権	-	104,680	-

【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
泉州電業株式会社	大阪市北区兔我野町 2番4号	324,500	-	324,500	3.00
計	-	324,500	-	324,500	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,521	12,745
受取手形及び売掛金	23,934	23,073
有価証券	19	7
商品	4,297	4,667
繰延税金資産	333	333
その他	218	501
貸倒引当金	45	54
流動資産合計	41,280	41,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,252	4,158
機械装置及び運搬具(純額)	221	288
土地	8,511	8,517
リース資産(純額)	96	72
その他(純額)	147	138
有形固定資産合計	13,230	13,174
無形固定資産		
のれん	-	115
その他	152	150
無形固定資産合計	152	266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808	1,876
長期貸付金	70	67
繰延税金資産	533	353
その他(純額)	3,497	3,619
貸倒引当金	402	402
投資その他の資産合計	5,506	5,512
固定資産合計	18,889	18,953
資産合計	60,169	60,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,129	21,789
短期借入金	220	170
リース債務	45	37
未払法人税等	749	607
賞与引当金	512	520
その他	887	732
流動負債合計	24,544	23,858
固定負債		
リース債務	56	38
繰延税金負債	107	97
役員退職慰労引当金	437	455
退職給付に係る負債	1,669	1,336
資産除去債務	6	6
その他	163	167
固定負債合計	2,441	2,101
負債合計	26,985	25,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,575	2,575
資本剰余金	3,372	3,372
利益剰余金	27,022	27,906
自己株式	375	375
株主資本合計	32,594	33,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	470
為替換算調整勘定	140	232
退職給付に係る調整累計額	31	29
その他の包括利益累計額合計	505	672
少数株主持分	84	117
純資産合計	33,184	34,268
負債純資産合計	60,169	60,228

【(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	38,105	39,122
売上原価	32,997	33,742
売上総利益	5,107	5,379
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	595	593
貸倒引当金繰入額	-	8
給料及び賞与	1,273	1,260
福利厚生費	307	363
賞与引当金繰入額	497	520
役員退職慰労引当金繰入額	31	17
退職給付費用	153	158
旅費交通費及び通信費	137	147
減価償却費	205	197
その他	721	810
販売費及び一般管理費合計	3,922	4,075
営業利益	1,184	1,304
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	9	18
受取家賃	46	46
仕入割引	27	29
その他	68	82
営業外収益合計	162	194
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	1	5
減価償却費	5	9
支払保証料	3	4
その他	4	9
営業外費用合計	15	30
経常利益	1,331	1,468
特別利益		
受取保険金	19	35
特別利益合計	19	35
特別損失		
関係会社出資金評価損	-	6
特別損失合計	-	6
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,497
法人税、住民税及び事業税	577	597
法人税等調整額	13	36
法人税等合計	564	634
少数株主損益調整前四半期純利益	787	863
少数株主利益	11	21
四半期純利益	775	841

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	787	863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	74
為替換算調整勘定	2	102
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	21	178
四半期包括利益	766	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756	1,008
少数株主に係る四半期包括利益	9	33

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,497
減価償却費	213	212
退職給付引当金の増減額(は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	17
賞与引当金の増減額(は減少)	22	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	8
受取利息及び受取配当金	19	35
支払利息	0	0
関係会社出資金評価損	-	6
保険解約損益(は益)	19	35
売上債権の増減額(は増加)	610	918
商品の増減額(は増加)	583	343
仕入債務の増減額(は減少)	1,816	369
未払消費税等の増減額(は減少)	50	128
その他	124	87
小計	2,131	1,698
利息及び配当金の受取額	19	35
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	379	758
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770	975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	225	274
有価証券及び投資有価証券の償還による収入	92	239
投資有価証券の売却による収入	93	116
有形固定資産の取得による支出	38	186
貸付けによる支出	-	300
保険積立金の積立による支出	174	235
保険積立金の解約による収入	74	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	165
その他	19	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	188
その他	26	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	263
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	60
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,418	196
現金及び現金同等物の期首残高	11,091	12,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,510	12,615

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、アシ電機株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が359百万円減少し、利益剰余金が231百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」

(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

なお、この税率変更による影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	12,513百万円	12,745百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3	130
現金及び現金同等物	12,510	12,615

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	167	16	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月3日 取締役会	普通株式	167	16	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 定時株主総会	普通株式	188	18	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月3日 取締役会	普通株式	188	18	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

当社グループは、電線・ケーブル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アシ電機株式会社

事業の内容 電気制御盤及び電気制御装置の設計、製作並びに据付工事、電気制御装置部品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の中期経営計画に掲げたテーマの1つ、「オリジナル商品の開発と加工部門の強化により直需部門の売上拡大」を更に推し進めるため、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年3月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

アシ電機株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年4月30日をみなし取得日としており、かつ、当該子会社については、平成27年4月30日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	アシ電機株式会社の普通株式	310百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	16
取得原価		326

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

115百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	74円06銭	80円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	775	841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	775	841
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,475	10,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年6月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 188百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 18円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年7月3日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月10日

泉州電業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮内 威 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている泉州電業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、泉州電業株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。